

令和7年6月秦野市議会第2回定例会月会議提出議案等一覧表

議案：7件
報告：8件

No.	議案等番号	件名	担当課	説 明
1	議案第28号	工事請負契約の締結について	契約検査課 文化振興課 公共建築課	令和7年度クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）特定天井等改修工事の請負契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるもの。 仮契約日：令和7年5月14日、契約金額：未定
2	議案第29号	動産の取得について	契約検査課 警防課	消防団に配置している小型動力ポンプ付積載車2台の老朽化に伴い、更新車両を購入するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を求めるもの。 仮契約日：令和7年4月22日、契約金額：29,150,000円 （消防団第3分団第5部（落合）及び第6分団第1部（堀山下）に配置）
3	議案第30号	動産の取得について	契約検査課 警防課	消防署西分署に配置している高規格救急自動車の老朽化に伴い、更新車両を購入するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を求めるもの。 仮契約日：令和7年4月22日、契約金額：18,645,000円
4	議案第31号	和解について	公共建築課 公園課	令和2年度おおね公園温水プール棟熱源機器更新工事実施設計業務の契約不適合により生じた損害賠償金及び遅延損害金について、相手方が全額を弁済する意向を示したことから、和解するに当たり、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決を求めるもの。 和解金額 15,363,395円 （損害賠償金13,451,770円及び遅延損害金1,911,625円）
5	議案第32号	令和7年度秦野市一般会計補正予算（第1号）を定めることについて	財政課	歳入歳出予算補正見込額 831,116千円
6	議案第33号	令和7年度秦野市一般会計補正予算（第2号）を定めることについて	財政課	歳入歳出予算補正見込額 32,482千円
7	議案第34号	令和7年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算補正見込額 29,173千円
8	報告第6号	令和6年度秦野市一般会計繰越明許費繰越計算書	財政課	繰越額 1,032,952,988円 内訳 戸籍住民登録事務費 9,977,000円ほか17件

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
9	報告第7号	令和6年度秦野市一般会計事故繰越し繰越計算書	財政課	繰越額 4,158,000円 内訳 秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費
10	報告第8号	令和6年度秦野市公共下水道事業会計継続費繰越計算書	経営総務課	繰越額 36,000,000円 内訳 処理場耐震化・更新事業費（汚泥濃縮棟）
11	報告第9号	令和6年度秦野市公共下水道事業会計予算繰越計算書	経営総務課	繰越額 223,800,000円 内訳 雨水管きょ整備事業費（第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事） 189,800,000円ほか1件
12	報告第10号	秦野市土地開発公社の経営状況について	財産管理課	地方自治法第243条の3第2項の規定により、令和7年度事業計画及び収支予算並びに令和6年度事業報告及び収支決算に関する書類を提出するもの。
13	報告第11号	公益財団法人秦野市スポーツ協会の経営状況について	スポーツ推進課	地方自治法第243条の3第2項の規定により、令和7年度事業計画及び収支予算並びに令和6年度事業報告及び収支決算に関する書類を提出するもの。
14	報告第12号	専決処分の報告について	市民税課	令和7年11月以降に新たな排ガス規制が適用されることに伴う、総排気量が0.125リットル以下のエンジンを搭載した車両の一部を原動機付自転車と同等にみなす制度改正により、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律が公布され、令和7年4月1日から施行される、軽自動車税種別割における標準税率の区分の見直しについて、早急に対応する必要があったことから、「秦野市市税条例の一部を改正する条例」を専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。 施行日 令和7年4月1日 専決処分日 令和7年3月31日
15	報告第13号	専決処分の報告について	国保年金課	地方税法施行令の一部改正により、国民健康保険税の均等割額及び世帯別平等割額の軽減対象世帯を拡大することについて、早急に対応する必要があったことから、「秦野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」を専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。 新たに軽減となる世帯：143世帯、軽減額の増加額：5,823,350円 施行日 令和7年4月1日 専決処分日 令和7年3月31日